

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	施策	② 研究開発ベンチャー等による新事業の創出
			施策の小項目名	○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援
主な取組	研究開発補助金や投資ファンドによるハンズオン支援			
対応する主な課題	②本県では、バイオ関連分野をはじめとする研究開発型ベンチャー企業は順調に増えてきており、沖縄科学技術大学院大学等の高度な研究成果の受け皿としてますます期待が高まっているが、一般的に基礎研究から実用化までの期間が長く、こうしたベンチャー企業にとって開発リスクが高いことが課題であることから、うまく産業に結びついていないのが現状である。このため、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的かつ切			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県の新産業の核となる中小企業の成長を促進するため、有望なベンチャー企業に対し、投資や研究開発補助金による資金供給及びベンチャーキャピタルや産業振興公社によるハンズオン支援を実施する。		12件 補助件数	6件 補助件数			
実施主体	県、沖縄県産業振興公社					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】		株式公開等を目指す投資先企業に対するハンズオン支援	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 新産業研究開発支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：平成30年度事業終了	
一括交付金(ソフト)	補助	290,865	364,161	306,098	201,241				OR2年度：平成30年度事業終了	
予算事業名 新産業事業化促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：企業の研究開発にかかる補助を5件、事業計画検証に係る補助を12件実施し、ハンズオン支援を行った。	
						178,254	114,800	一括交付金(ソフト)	OR2年度：企業の研究開発にかかる補助を5件、事業計画検証に係る補助を12件実施し、ハンズオン支援を行った。	

様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11	11	12	9	17	16	100.0%	178,254	順調	<p>今年度から新たに事業計画検証ステージを設け、企業の研究開発にかかる補助を5件、事業計画検証に係る補助を12件実施し、ハンズオン支援を行った。投資ファンドは、平成27年10月に新規案件への投資可能期間が終了し新たな投資は行われなかったが、補助先において新ファンドの設立のための調査等が行われた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>補助件数については、計画していた16件を上回る17件の補助件数を達成することができた。</p> <p>また、R2年3月現在で、H26年度からH30年度までに支援したプロジェクト21件のうち7件が事業化を達成しており、「順調」であった。</p> <p>(※2カ年の継続プロジェクトもあるため、活動指標の合計件数と支援プロジェクト数は異なっている。)</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・研究開発に着手するにあたり、市場調査や法的規制、社内体制の確保等、事業計画を検証する支援ステージを設け、様々な角度や視点からの検証を実施し、事業化の可能性を高める。</p>						<p>・事業計画検証ステージを設け募集したところ、29件の応募があり、そのうち12件を採択して各々の事業計画について事業化の可能性を含めて検討を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・事業計画検証ステージを実施することで足りない部分や課題が見え、研究が断念された。
- ・事業計画検証を経ず研究開発実証ステージに採択された企業については十分な検討がされていなかった案件が見られた。

○外部環境の変化

- ・研究を実施している間に、競合他社の商品リリースや他の商品開発のニーズが高まり、本研究開発事業の取組が計画通りに進まない案件が見られた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・今年度、事業計画検証ステージを経ず研究開発実証ステージで採択された案件において、上記の外的環境の変化に弱いことが浮き彫りとなり、内的要因及び外的要因に対応できるような視点での事業計画検証が必須であることがわかった。
- ・事業計画検証ステージで断念した案件については、この時点で各企業が取り組むべき事業は何か戦略を練るために必要な検証であった。

4 取組の改善案 (Action)

- ・R2年度の研究開発実証ステージの採択においては、研究の継続案件を優先せず、事業計画検証ステージからの昇格及び研究開発実証ステージ内の継続それぞれを同列に審査し、事業化の可能性の高い案件を採択し、支援を行う。
- ・事業計画検証ステージにおいては、計画したプロジェクトを必ず研究開発まで実施する視点ではなく、柔軟に事業計画の検証を行い、各々の企業の強みや市場の占有率等を明確にするためのステージと位置づけ支援を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	施策	② 研究開発ベンチャー等による新事業の創出
			施策の小項目名	○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援
主な取組	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業			
対応する主な課題	②本県では、バイオ関連分野をはじめとする研究開発型ベンチャー企業は順調に増えてきており、沖縄科学技術大学院大学等の高度な研究成果の受け皿としてますます期待が高まっているが、一般的に基礎研究から実用化までの期間が長く、こうしたベンチャー企業にとって開発リスクが高いことが課題であることから、うまく産業に結びついていないのが現状である。このため、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的かつ切			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターに最先端の研究機器等の整備を行い、バイオ関連企業等の研究開発及び事業化を支援するとともに、県内におけるバイオ関連企業の集積を促進する。						
		バイオセンターにおける研究機器の更新整備	バイオセンターにおける研究機器のニーズ調査と更新整備の検討			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【098-866-2337】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)			333,466	0	0	0	0	0		OR元年度： 機器利用者のニーズ把握及び機器更新の必要性の検証を行った。 OR2年度： 機器利用者のニーズ把握及び機器更新の必要性の検証を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの機器整備件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	15	0	0	0	機器ニーズ調査の実施	機器ニーズ調査の実施	100.0%	0	順調	機器利用者のニーズ把握及び更なる必要性の検証を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値										
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 研究機器は高額である為、入居企業やセンターの外部利用者を始めとしたバイオ関連企業のニーズや専門家等の意見を聞きながら、導入の可否を判断する。 						<ul style="list-style-type: none"> ニーズの把握は随時行っているが、研究機器が高額である為、購入については、耐用年数等を考慮しつつ検討する必要がある。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・研究機器自体が高額であり、企業ニーズが多様で変化することから、機器の選定に苦慮している。

○外部環境の変化

・入居者のニーズに加え、今後のニーズの変化も視野に入れインキュベーション施設として整備すべき機器について検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・バイオベンチャーは、様々な研究を行っており、研究機器についても、その研究内容によって異なってくるため、共用機器として汎用性が高いものについて、入居企業以外の外部利用者からのニーズの把握も行う必要がある。

・入居者アンケートやバイオ関連企業へのヒアリング等を行い、ニーズを把握すると共に、専門家等の意見を聞き、性能及び汎用性の高い機器の導入の可否を判断する。

4 取組の改善案 (Action)

・研究機器は高額である為、入居企業やセンターの外部利用者を始めとしたバイオ関連企業のニーズや専門家等の意見を聞きながら、導入の可否を判断する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	施策	② 研究開発ベンチャー等による新事業の創出
			施策の小項目名	○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援
主な取組	沖縄県医療産業競争力強化事業			
対応する主な課題	<p>②本県では、バイオ関連分野をはじめとする研究開発型ベンチャー企業は順調に増えてきており、沖縄科学技術大学院大学等の高度な研究成果の受け皿としてますます期待が高まっているが、一般的に基礎研究から実用化までの期間が長く、こうしたベンチャー企業にとって開発リスクが高いことが課題であることから、うまく産業に結びついていないのが現状である。このため、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的かつ切れ目ない支援が必要である。</p> <p>④健康・医療分野は、高付加価値産業として期待されていることから、西普天間住宅地区跡地を中心とした国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の形成などと連携して活性化を図り、観光、IT等に続く本県の基幹産業へ育成することが必要である。さらに、成長著しいアジアにおいては、糖尿病患者の増加など健康長寿面の問題が増加してきていることから、本県健康・医療産業を輸出型産業として育成していくことにより、本県のみならずアジアの人々の健康寿命の延伸につなげていくことも必要である。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
医薬品・医療機器・再生医療等製品の開発における研究開発や事業化の加速に資する基盤技術の開発や基盤構築を行う企業等へ補助を行い、我が県の医療産業クラスターの構築を促進することを目的とする。		6件補助	2件補助	1件補助		
実施主体	県	事業化のための補助				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：平成29年度に採択した2件を補助した。	
一括交付金(ソフト)	補助	58,287	180,248	155,793	59,300	30,275	0		OR2年度：事業終了に伴い、過年度に補助した事業の進捗を確認する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	事業化に向けた基盤構築等への補助				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5件	6件	7件	3件	2件	1件	100.0%	30,275	順調	医薬品・医療機器・再生医療等製品の開発における研究開発や事業化の加速に資する基盤技術の開発や基盤構築を行う企業等に対して、令和元年度は2件について補助し、それぞれ令和元年度で終了した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・健康・医療情報システム(LHRシステム)については平成27年度から30年度にかけての支援の結果、登録者の拡充が図られるとともに機能の追加が可能となったほか、同システムの産業利用を見据えシステムの運営主体を一般財団法人へ移管し研究利用を強力に進める体制が整ったことから、アジア経済戦略構想推進・検証委員会等において、健康・医療情報の産業利用について議論を行う。</p>						<p>・健康・医療情報の産業利用については、次世代医療基盤法の施行に伴う動向がいまだ明確ではないことや、産業利用の方法等について引き続き議論を行う必要がある。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 過年度までに補助した事業の大半で事業化が進められている。

○外部環境の変化

- ・ 次世代医療基盤法の施行に伴う認定事業者が初めて認定されるなど健康・医療情報の産業利活用が今後進むことが期待される。
- ・ 研究開発成果を基にした事業化が着実に進められ、県内のバイオ系ベンチャー企業は順調に増えている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 健康・医療情報の産業利用については、成長戦略の柱として引き続き検討する。
- ・ その他の医薬品・再生医療等製品の開発における研究開発や事業化の加速に資する基盤技術の開発や基盤構築を行う企業等に対する支援が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 順調に増えてきたバイオ系ベンチャー企業や基礎・応用科学の成果を活用し、本県における健康・医療産業の更なる振興に向けた施策を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	施策	② 研究開発ベンチャー等による新事業の創出
			施策の小項目名	○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援
主な取組	県内における医療機器の開発・製造基盤構築			
対応する主な課題	<p>②本県では、バイオ関連分野をはじめとする研究開発型ベンチャー企業は順調に増えてきており、沖縄科学技術大学院大学等の高度な研究成果の受け皿としてますます期待が高まっているが、一般的に基礎研究から実用化までの期間が長く、こうしたベンチャー企業にとって開発リスクが高いことが課題であることから、うまく産業に結びついていないのが現状である。このため、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的かつ切れ目ない支援が必要である。</p> <p>④健康・医療分野は、高付加価値産業として期待されていることから、西普天間住宅地地区跡地を中心とした国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の形成などと連携して活性化を図り、観光、IT等に続く本県の基幹産業へ育成することが必要である。さらに、成長著しいアジアにおいては、糖尿病患者の増加など健康長寿面の問題が増加してきていることから、本県の健康・医療産業を輸出型産業として育成していくことにより、本県のみならずアジアの人々の健康寿命の延伸につなげていくことも必要である。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
医療機器開発・製造基盤の創出に向けた体制の構築						
実施主体	県、事業者、大学等					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					
		医療機器開発・製造基盤の創出に向けた体制の構築				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄型医療機器製造基盤創出事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 医療機器の開発・ビジネス人材の育成、機器開発・製造に係るネットワーク構築、支援体制構築に向けた課題整理 OR2年度： 医療機器の開発・ビジネス人材の育成、機器開発・製造に係るネットワーク構築、支援体制構築に向けた課題整理	
							一括交付金(ソフト)	委託		

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・医療現場のニーズを基にした医療機器の開発を推進する必要がある。・県内で医療機器の製造を促進するため、国内外の企業等とのネットワーク構築を進める必要がある。・医療機器の開発から上市に至る間の相談やサポートできる体制の構築が必要である。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・医療機器の開発や製造に係る国内外の動向を把握するとともに、県内での開発・製造に向けて取り組む必要がある。
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・県内における医療機器開発・製品化に向けた取組を強化する必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・引き続き、医療機器開発等人材の育成や国内外とのネットワーク構築を行うとともに、県内における医療機器開発・製造支援体制の構築を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	施策	② 研究開発ベンチャー等による新事業の創出
			施策の小項目名	○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援
主な取組	健康・医療産業における情報技術の活用推進			
対応する主な課題	<p>②本県では、バイオ関連分野をはじめとする研究開発型ベンチャー企業は順調に増えてきており、沖縄科学技術大学院大学等の高度な研究成果の受け皿としてますます期待が高まっているが、一般的に基礎研究から実用化までの期間が長く、こうしたベンチャー企業にとって開発リスクが高いことが課題であることから、うまく産業に結びついていないのが現状である。このため、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的かつ切れ目ない支援が必要である。</p> <p>④健康・医療分野は、高付加価値産業として期待されていることから、西普天間住宅地区跡地を中心とした国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の形成などと連携して活性化を図り、観光、IT等に続く本県の基幹産業へ育成することが必要である。さらに、成長著しいアジアにおいては、糖尿病患者の増加など健康長寿面の問題が増加してきていることから、本県健康・医療産業を輸出型産業として育成していくことにより、本県のみならずアジアの人々の健康寿命の延伸につなげていくことも必要である。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
<p>本県の健康・医療産業の振興を担う人材を育成するため、バイオデータや医療関連情報等のビッグデータをAI・ITを活用した情報技術により解析・加工を行うバイオインフォマティクスの育成プログラムを開発し、講座・実習等を実施する。</p>						
実施主体	県、事業者、研究機関等	バイオ関連情報処理技術者の育成				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	健康・医療産業における情報技術活用促進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： バイオインフォマティクス人材の要望調査、フォーラムの開催、人材育成プログラムの開発、基礎講座・アントレプレナー育成講座・PC実習の実施	
一括交付金(ソフト)	委託					27,096	18,500	一括交付金(ソフト)	OR2年度： バイオインフォマティクス人材の要望調査、人材育成プログラムの開発、基礎講座・PC実習、研究課題実習の実施	

様式1(主な取組)

活動指標名	受講者のアンケートによる知識・ノウハウを習得できたとの回答				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					80%	80%	100.0%	27,096	順調	<p>県内企業・大学等で行ったバイオインフォマティクス人材の要望調査をもとに人材育成プログラムを策定した。バイオインフォマティクスの認知度向上のためのフォーラムを開催し、育成プログラムによるバイオインフォマティクス基礎講座、アントレプレナー育成講座を実施した。また、より実践的なPC実習を追加実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>バイオインフォマティクス基礎講座は9回開催し、受講者は総数62名で、内訳は県内企業・団体13名、高専・大学等49名であった。アントレプレナー育成講座は6回開催し、受講者は総数8名、PC実習は3回開催し、受講者は各回18~30名であった。基礎講座の受講者にアンケート調査を実施したところ、80%以上の受講者から講座に満足した、内容を理解できたとの回答を得ることができた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 講座受講者は初学者から経験者までレベル範囲が広く講義内容を定めにくいため受講者のレベルの平準化を図る必要がある。

○外部環境の変化

・ バイオ関連データベース等、インターネット上に公開されているバイオテクノロジーの最新情報を講座に活用する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 講座の内容を十分理解できるよう、受講の前段階で受講者のレベルを平準化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 事前学習用のテキストやe-ラーニングを活用した自主学習を行うことで受講者のレベルを平準化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	施策	③ 先端医療技術の研究基盤の構築
			施策の小項目名	○先端医療技術の実用化研究
主な取組	先端医療産業開発拠点形成に向けた取組			
対応する主な課題	③今後成長が見込まれる健康・医療分野については、国内で唯一の亜熱帯性気候に属し、アジア太平洋諸国に隣接している沖縄の地域特性を生かし、アジア地域における研究拠点を形成することが求められている。このため、産学官連携による研究開発支援を一層充実させ、再生医療やゲノム医療などの先端医療技術や、感染症対策、創薬等の研究基盤の構築を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高付加価値産業である再生医療産業において、沖縄県の産業競争力を高めるため再生医療関連研究及び細胞培養加工施設の整備を行う。		再生医療の実現に向けた産業技術開発				
		再生医療産業拠点の整備及び開発した再生医療関連機器の安全性試験・評価試験				
実施主体	県、大学等、医療機関、再生医療関連企業					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 先端医療産業開発拠点実用化事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR元年度：開発機器の安全性試験・評価試験のための動物試験の実施
一括交付金(ソフト)	委託				148,314	174,863	434,900	一括交付金(ソフト)	OR2年度：開発機器の安全性試験・評価試験のための動物試験の実施
予算事業名 再生医療産業活性化推進事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR元年度：新たに50検体分の脂肪由来幹細胞をストックした。また、ストックした細胞の増殖能や分化能についての情報を当ストックへ付加する。
一括交付金(ソフト)	委託			73,454	50,948	81,779	47,400	一括交付金(ソフト)	OR2年度：ストックした脂肪由来幹細胞のカタログ化を行うとともに、特定の遺伝子情報等の解析に着手する。

様式1(主な取組)

活動指標名	県外再生医療関連企業と共同契約の締結				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	2	2	2	1	100.0%	256,642	順調	<p>開発した臨床グレードのバイオ3Dプリンター等について、スポーツ損傷などへの再生医療の展開を図るため、臨床試験に向けた安全性試験や効果検証を実施するため、動物試験を行った。</p> <p>また、再生医療産業拠点の形成に向けて、産業拠点の核となる細胞培養加工施設の整備に取り組んだ。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>当事業の計画どおり動物試験を実施しており、一部のテーマについては、当初計画より早く臨床試験に着手できる見込みとなっている。</p> <p>また、細胞培養加工施設については、建設場所を決定し、次年度に設計に着手できる見込みとなった。</p>
活動指標名	再生医療の実現に向けた産業技術開発				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		3	3	3	3	1	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 県内外の再生医療関係者との情報共有を進めるとともに、再生医療学会等で本県の取り組みを周知する。 再生医療産業拠点の核となる細胞培養加工施設の早期の開所に向けて、建設予定場所を決定する。 						<ul style="list-style-type: none"> 再生医療学会(3月)は、新型コロナウイルスによるイベントの自粛要請により中止となったが、秋に実施したバイオジャパンやその他学会で本県の委託事業の研究成果等を発表した。 12月上旬に建設場所を決定するとともに、建設予定場所の分筆登記等の手続きも終了した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・再生医療の研究テーマの一部については、令和2年度の臨床試験の実施を予定しているため、術中、術後の患者の状態について注視する必要がある。

○外部環境の変化

・細胞培養加工施設の入居に際して、施設内もしくは隣接した施設で患者からの細胞を採取できるよう、クリニック機能も望む企業が多い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・再生医療の研究テーマの一部については、令和2年度の臨床試験の実施を予定しているため、術中、術後の患者の状態について問題が無いようにしなければならない。

・企業が活用しやすい細胞培養加工施設とするため、関心のある企業に対してヒアリング等を実施し、設計への反映を検討する。

4 取組の改善案 (Action)

・再生医療の研究テーマの一部については、令和2年度の臨床試験の実施を予定しているため、術中、術後の患者の状態について問題が無いように臨床試験体制を万全にする。

・企業が活用しやすい細胞培養加工施設とするため、関心のある企業に対してヒアリング等を実施する。